2．ビジネス・アイディアコンテストへの取組みと学生教育

大阪商業大学　副学長・リエゾンセンター長　南方建明

本学は、2002 年度から高校生を対象とした「ビジネスアイディア甲子園」、2003 年度からは本学学生を対象とした「ビジネス・アイディアコンテスト」を開始した。2014 年度の応募件数は、「ビジネスアイディア甲子園」8,109 件、「ビジネス・アイディアコンテスト」881 件と、いずれも過去最高となった。真剣にビジネスアイディアを考え、コンテストにチャレンジしてくれた多くの高校生や本学学生に改めて敬意を表したい。

2013 年度の「ビジネスアイディア甲子園」でグランプリを獲得した愛知県立豊橋工業高等学校のグループの作品は、屋外でバーベキューをする際に、一般的な紙皿だと机と皿のスキマの部分に風が入り込んで飛ばされてしまう、その問題点を改善したものである。「風に飛ばされにくい皿　AERO DISH」という商品名で市販されている。

また、2013 年度の「ビジネス・アイディアコンテスト」で東大阪商工会議所会頭賞を獲得した本学学生のアイディアは、「マグネット反射ワッペン」という名称で商品化された。夜間、自動車のライトを反射する蛍光塗料が塗布されており、2 つのマグネットを合わせることにより衣服の様々な箇所に取り付けることができる。課題提供企業の協力を得て、招き猫、四つ葉のクローバーなどのシリーズで展開されている。

このように、アイディアが具体的な形となり、商品化されたことは大変喜ばしいことであるが、これらのコンテストは教育の一環として実施しており、商品開発を直接の目的とするものではない。「起業教育」の一環として、コンテストへの取組みを契機として、あるいはコンテストへの取組みの過程において学生たちが成長することを目的としている。

さて、本学における「起業教育」の目標は、必ずしも起業家を育成するのではなく、起業家精神の涵養と起業家的な資質･能力を育成することにある。現実の社会から学ぶことにより、社会の様々な問題を発見し、問題の解決策を考え、解決策を実際に遂行していく能力（社会的問題解決能力）を育成するものである。

他方で、自らの就業観・職業観を形成し、社会的・職業的自立のために必要な能力を育成する「キャリア教育」は、大学では大学設置基準の改正施行により 2011 年度から義務化された。小中高でもキャリア教育の充実を求める新学習指導要領が小学校では 2011 年度から，中学校では 2012 年度から実施され，高等学校でも 2013 年度から全面的に実施されている。

本学でも、「キャリア教育」の一環として、全学生を対象に「就業力育成支援プロジェクト」をすすめている。同プロジェクトでは、学生自身が目標を立て、その目標達成状況を自己評価するなど、自らの成長の過程を振り返り、改善策を考え、次の目標を立てていく「学生成長記録」、および「学生成長サポート調査」を通して、自らの個性を発見し、その個性を活かす職業選択について考え、また自らの足らざる能力に気づき、その能力開発のための取組みを自らの意志で実行する自己開発能力を育むためのワークに取り組んでいる。

ここで、起業家精神と起業的な資質･能力を育む「起業教育」においても、自らの就業観・職業観を形成し、社会的・職業的自立のために必要な能力を育成する「キャリア教育」においても、共通して求められている能力は“問題解決能力”である。

その“問題解決能力”を構成する要素として、まずあげなければならないのは問題を発見する能力である。すなわち、「現在、市販されている商品や提供されているサービスの問題」「企業が展開しているビジネスモデルの問題」「社会において解決が求められている問題」などを発見する能力である。さらに、発見した問題の解決策を考える能力、問題の解決策を人に伝えるプレゼンテーション能力、それを具体的な商品やサービス、活動として企画し実行する能力などがあげられる。

問題の解決は、優れた能力をもつ 1 人の力でなしうるものではない。問題点を発見し、問題の解決策を考える過程においては、様々な人々とのコミュニケーションが求められるであろう。そして、問題解決のために行動する過程においては、様々な人々との協力や連携が必要とされる。

問題解決能力は、まさしく社会において求められている能力といえるが、それを育成することは教員が学生に一方的に知識を教授する一般的な学校教育では難しいといわざるを得ない。ビジネス・アイディアコンテストへの挑戦は、まさしく問題解決能力の育成を図る絶好の契機であると信じている。たくさんのチャレンジャーの挑戦を期待する。

（本学における「起業教育」の取組みについては，大阪商業大学『起業教育④（2011 年度起業教育研究会報告書）』2012 年 3 月，「キャリア教育」の取組みについては，大阪商業大学『起業教育⑤（2012 年度起業教育研究会報告書）』2013 年 3 月を参照されたい）。